

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第45期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井 上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務管理部マネージャー 岡 田 高 志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務管理部マネージャー 岡 田 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,493,222	1,426,538	3,038,094
経常利益又は経常損失() (千円)	43,755	44,598	42,693
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	61,550	70,206	75,274
中間包括利益又は包括利益 (千円)	84,313	30,743	86,985
純資産額 (千円)	4,801,640	4,606,125	4,798,967
総資産額 (千円)	5,446,616	5,295,081	5,479,347
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	17.09	19.49	20.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	87.0	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,486	255	94,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,214	11,689	50,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,381	171,830	128,982
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,927,601	1,979,288	2,140,452

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税引き上げによる企業収益への影響や物価上昇の長期化による景気減速リスク等、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高14億26百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失50百万円(前年同期は営業損失53百万円)、経常損失44百万円(前年同期は経常損失43百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失61百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社蟹雪ゼミナールと株式会社日本体験センターが営む事業の一部について、量的重要性が増したため「生涯教育事業」として独立したセグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

教育事業

子会社である株式会社蟹雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,490名(前年同期比6.1%減)となり、売上高は11億1百万円(前年同期比35百万円減)、セグメント損失は23百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

スポーツ事業

当中間連結会計期間の平均生徒数は3,293名(前年同期比13.8%減)となり、売上高は1億22百万円(前年同期比21百万円減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は64百万円(前年同期比14百万円減)、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

生涯教育事業

就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語学校等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は53百万円(前年同期比30百万円増)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は84百万円(前年同期比25百万円減)、セグメント利益は0百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は、52億95百万円(前連結会計年度末は54億79百万円)となり、1億84百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、32億93百万円(前連結会計年度末比1億78百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億61百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は20億1百万円(前連結会計年度末比6百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が7百万円減少し、無形固定資産が16百万円減少して、投資その他の資産が17百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は5億30百万円(前連結会計年度末比20百万円増)となりました。

これは主に、未払法人税等が22百万円増加し、流動負債その他が9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は1億58百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金が5百万円減少し、固定負債その他が4百万円減少したことによるものであります

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は46億6百万円(前連結会計年度末比1億92百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億32百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ51百万円増加し、19億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は0百万円(前年同期は2億21百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が47百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失が73百万円)であったことと棚卸資産の減少が41百万円(前年同期は1億34百万円の増加)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は11百万円(前年同期は54百万円の減少)となりました。

これは主に、投資その他の資産が10百万円減少(前年同期は9百万円の増加)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億71百万円(前年同期は2億11百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億62百万円(前年同期は1億62百万円)あったことによるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除 <。)の総数に に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	984	27.32
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2 4	411	11.43
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.91
井 上 信 氏	名古屋市東区	118	3.28
井 上 紀 美	名古屋市東区	106	2.94
井 上 正 憲	名古屋市千種区	105	2.93
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.65
岡 田 高 志	愛知県長久手市	93	2.59
クリップコーポレーション従業 員持株会	名古屋市千種区内山三丁目18-10	61	1.72
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19-17	50	1.41
計		2,167	60.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 933千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,200	35,942	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		35,942	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	933,800		933,800	20.59
計		933,800		933,800	20.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,961	2,837,798
受取手形及び売掛金	21,845	50,429
商品及び製品	354,798	318,030
原材料及び貯蔵品	9,149	4,217
その他	87,112	83,174
流動資産合計	3,471,866	3,293,650
固定資産		
有形固定資産	326,986	319,888
無形固定資産		
のれん	101,705	86,857
その他	31,893	29,914
無形固定資産合計	133,598	116,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,558	1,102,894
その他	474,336	461,876
投資その他の資産合計	1,546,895	1,564,770
固定資産合計	2,007,481	2,001,431
資産合計	5,479,347	5,295,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,393	17,876
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,842
未払法人税等	5,447	27,471
賞与引当金	36,922	37,677
その他	247,545	256,862
流動負債合計	510,315	530,730
固定負債		
長期借入金	19,976	14,972
退職給付に係る負債	102,464	100,589
資産除去債務	26,478	25,921
その他	21,145	16,743
固定負債合計	170,064	158,226
負債合計	680,380	688,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,385,611	5,153,307
自己株式	804,592	804,592
株主資本合計	4,823,419	4,591,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,723	7,495
為替換算調整勘定	25,271	22,506
その他の包括利益累計額合計	24,451	15,011
純資産合計	4,798,967	4,606,125
負債純資産合計	5,479,347	5,295,081

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,493,222	1,426,538
売上原価	1,122,059	1,090,782
売上総利益	371,162	335,756
販売費及び一般管理費	425,049	386,208
営業損失()	53,886	50,451
営業外収益		
受取利息	875	3,268
受取配当金	5,394	4,429
為替差益	6,076	-
投資有価証券評価益	2,245	4,301
受取手数料	208	202
受取賃貸料	728	946
その他	1,932	1,342
営業外収益合計	17,460	14,489
営業外費用		
支払利息	1,267	1,383
支払手数料	1,817	1,803
持分法による投資損失	2,127	711
為替差損	-	4,714
その他	2,117	23
営業外費用合計	7,329	8,636
経常損失()	43,755	44,598
特別利益		
受取保険金	-	2,000
固定資産売却益	-	43
特別利益合計	-	2,043
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
弔慰金	-	2,000
減損損失	63	3,166
特別損失合計	30,063	5,166
税金等調整前中間純損失()	73,819	47,721
法人税等	12,269	22,484
中間純損失()	61,550	70,206
親会社株主に帰属する中間純損失()	61,550	70,206

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	61,550	70,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,023	42,228
為替換算調整勘定	1,260	2,765
その他の包括利益合計	22,763	39,462
中間包括利益	84,313	30,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	84,313	30,743
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	73,819	47,721
減価償却費	24,764	19,052
減損損失	63	3,166
のれん償却額	19,287	14,847
賞与引当金の増減額(は減少)	1,389	755
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,000	-
受取利息及び受取配当金	6,269	7,697
支払利息	1,267	1,383
投資有価証券評価損益(は益)	2,245	4,301
持分法による投資損益(は益)	2,127	711
固定資産売却損益(は益)	-	43
受取保険金	-	2,000
弔慰金	-	2,000
為替差損益(は益)	6,076	4,714
役員退職慰労金	30,000	-
売上債権の増減額(は増加)	15,839	28,584
棚卸資産の増減額(は増加)	134,092	41,699
仕入債務の増減額(は減少)	10,189	12,517
前受金の増減額(は減少)	3,097	534
未払消費税等の増減額(は減少)	2,163	12,214
預り保証金の増減額(は減少)	478	4,262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	572	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,211	1,875
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,353	16,254
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,047	24,460
その他	1,848	94
小計	165,947	24,050
利息及び配当金の受取額	6,223	7,111
利息の支払額	1,217	1,416
保険金の受取額	-	2,000
弔慰金の支払額	-	2,000
役員退職慰労金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	30,544	3,077
法人税等の還付額	-	21,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,486	255

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	42,769	5,289
無形固定資産の取得による支出	-	2,670
投資その他の資産の増減額(　は増加)	9,906	10,459
貸付けによる支出	8,200	7,191
貸付金の回収による収入	4,247	4,689
その他	2,414	11,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,214	11,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	4,170	4,170
配当金の支払額	162,098	162,098
その他	4,887	5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,381	171,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238	767
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	485,844	161,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,446	2,140,452
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,927,601	1,979,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
広告宣伝費	37,161千円	39,319千円
給与手当	74,335千円	67,197千円
賞与引当金繰入額	8,820千円	7,340千円
減価償却費	11,087千円	5,481千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	2,686,110千円	2,837,798千円
預入期間が3か月を超える定期預金	758,509千円	858,509千円
現金及び現金同等物	1,927,601千円	1,979,288千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	108,941	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	1,279	1,279
計	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	110,221	1,494,502
セグメント利益又 は損失()	13,820	1,391	26,782	10,915	50,126	3,760	53,886

	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	-	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,279	-
計	1,279	1,493,222
セグメント利益又 は損失()	-	53,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては63千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	661	661
計	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	84,614	1,427,200
セグメント利益又 は損失()	23,913	6,385	20,852	12,561	50,942	490	50,451

	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	-	1,426,538
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	661	-
計	661	1,426,538
セグメント利益又 は損失()	-	50,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社螢雪ゼミナールと株式会社日本体験センターが営む事業の一部について、量的重要性が増したため「生涯教育事業」として独立したセグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,166千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	716,181	118,274		2,254	836,710		836,710
講習売上	276,171				276,171		276,171
その他売上	144,991	25,999	79,688	20,720	271,399	101,538	372,937
顧客との契約から生じる収益	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	101,538	1,485,819
その他の収益						7,403	7,403
外部顧客への売上高	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	108,941	1,493,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	680,977	102,629		30,649	814,256		814,256
講習売上	255,418				255,418		255,418
その他売上	165,269	19,993	64,756	22,890	272,910	77,796	350,707
顧客との契約から生じる収益	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	77,796	1,420,382
その他の収益						6,156	6,156
外部顧客への売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純損失金額()	17円09銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	61,550	70,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	61,550	70,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,602	3,602

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石川 浩平
指定社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 義直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。